

平成27年度 事務事業評価一覧(上下水道局)

No.	事務事業名称	所属
1	広報広聴事業	経営企画課
2	污水施設整備事業	下水道整備課
3	雨水施設整備事業	下水道整備課
4	污水管渠改良事業	下水道整備課
5	雨水対策施設設置補助事業	下水道維持課
6	浄水場整備事業	水道施設課
7	配給水管漏水調査	水道施設課
8	重要施設配水管の耐震化	水道施設課

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	広報広聴事業						継続							
コード	26	-	76	-	01	-	00	予算事業名	広報・広聴事業					
担当部署	経営管理部		経営企画課		企画担当		予算事業コード	会計	款	02	項	10	目	50

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり		個別計画等の名称	川越市水道ビジョン		
施策	2	水道水の安定供給		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	3	効率的な事業の推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民に対して、水道事業及び公共下水道事業の事業内容やその大切さを理解してもらうため、情報提供を推進する。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	広報誌「上下水道局だより」の発行や、水道週間関連事業の実施、上下流交流事業やポスター展等の実施により、水道事業及び公共下水道事業の啓発を行う。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	5,385	4,290	4,433	4,171	5,999	26年度との予算額は同程度。執行率が低いため、予算と決算の間には隔たりが、出てくる。
人件費	B	11,840	11,739	9,902	10,275	10,275	
総コスト(C=A+B)		17,225	16,029	14,335	14,446	16,274	
正規職員(1年間の従事人数)		1.60人	1.60人	1.40人	1.40人	1.40人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		17,225	16,029	14,335	14,446	16,274	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	水道啓発事業実施回数	4	4	4	(目標) 4 (実績) 4	4	4
	指標の定義・説明	市民へ水道啓発の事業及びイベント(施設開放等)を実施した回数					
成果	下水道啓発事業実施回数	2	2	2	(目標) 2 (実績) 2	2	2
	指標の定義・説明	市民へ下水道啓発の事業及びイベント(ポスター展等)を実施した回数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	水道及び下水道啓発については、市民の水道及び下水道に関する知識を深めるため、今後も継続的に推進していく。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題					
上下水道事業に関する情報提供の推進と啓発の必要性は今後も一層高まるものと思われる。総合計画においても情報提供の推進などは主要な事業の一つとして位置づけられており、今後も推進していかなければならないものとする。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	水道週間、下水道の日行事については全国共通で実施する事業である。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	汚水施設整備事業						継続				
コード	26	-	78	-	01	-	00	予算事業名	汚水管渠整備事業		
担当部署	事業推進部		下水道整備課		汚水整備担当		予算事業コード	会計 02	款 04	項 10	目 10

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	汚水施設整備事業		
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり		個別計画等の名称	実施計画		
施策	3	公共下水道等の整備		当事業に関連する事務事業	事業認可策定		
細施策	1	生活排水施設の整備					
事業実施の根拠となる法令・条例等	下水道法、下水道法施行令						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	公共下水道全体計画区域6, 325haの汚水管渠の整備。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	381,642	332,286	382,086	414,002	404,790	
人件費	B	29,600	24,946	48,096	31,925	31,925	
総コスト(C=A+B)		411,242	357,232	430,182	445,927	436,715	
正規職員(1年間の従事人数)		4.00人	3.40人	6.80人	4.35人	4.35人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	55,520	20,480	33,480	27,150	22,800	
その他特定財源	E	194,100	163,000	68,677	152,815	177,750	
市の財政負担(=C-D-E)		161,622	173,752	328,025	265,962	236,165	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	下水道人口普及率	%	85.0	85.1	85.2	(目標) 85.2 (実績) 85.3	85.4 29年度 85.7
	指標の定義・説明		行政人口に対する下水道処理が可能となる割合				
成果	下水道整備面積	ha	46.0	16.0	11.0	(目標) 25.0 (実績) 23.0	17.0 29年度 25.0
	指標の定義・説明		一年間の下水道整備面積				
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
指標に基づく評価		下水道整備面積は、年々整備が進んでいるものの、下水道人口普及率がさほど変化していない。今後、効率的、計画的な整備を図り、普及率をさらに向上させることで、公共用水域の保全と生活環境の改善に取り組む必要がある。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
単年度の事業目標と実績については順調であるが、下水道事業認可区域の下水道整備の早期実現については、財政上非常にきびしい。	

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)
H26年度末下水道人口普及率 (川越市85.3%・高崎市72.0%・宇都宮市84.4%・横須賀市97.7%)

(3) これまでの見直しや改善等の経過
道路改良工事と連携し、下水道管を埋設することで、工事費の軽減を図ることができる。また、一貫した施工となるため、事業が効率的で工事に伴う地元住民への負担が軽減される。

今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
市街化調整区域(12地区)については、川越市生活排水処理基本計画と整合を図りながら整備を進めていきます。また、市街化区域(1地区)については、地区整備計画事業や道路拡幅事業の進捗と整合を図りながら整備を進めていきます。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	雨水施設整備事業					継続					
コード	26	-	78	-	02	-	00	予算事業名	雨水施設整備事業		
担当部署	事業推進部	下水道整備課		雨水整備担当		予算事業コード	会計 02	款 04	項 10	目 10	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	3章	都市基盤・生活基盤		実施計画事業名	雨水施設整備事業		
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり		個別計画等の名称	実施計画		
施策	1	治水事業の推進		当事業に関連する事務事業	事業認可策定 雨水実施計画		
細施策		雨水施設整備事業					
事業実施の根拠となる法令・条例等	下水道法、下水道法施行令						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民の「生命の安全」や「財産の保護」するため、浸水被害を防除する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	浸水被害の発生している地区を対象に、雨水管渠、雨水調整池、雨水ポンプ場の整備を行います。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄	
事業費	A	353,650	179,001	532,791	397,320	992,830	平成27年度については、新たな事業(上新河岸雨水ポンプ場築造事業)と前年度の繰越金があるため増額となる。	
人件費	B	29,600	18,709	35,365	34,126	36,695		
総コスト(C=A+B)		383,250	197,710	568,156	431,446	1,029,525		
正規職員(1年間の従事人数)		4.00人	2.55人	5.00人	4.65人	5.00人		
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D	29,485	31,890	112,000	20,040	61,715		
その他特定財源	E	197,900	87,000	129,599	164,622	385,890		
市の財政負担(=C-D-E)		155,865	78,820	326,557	246,784	581,920		
※臨時職員の給与も人件費に含まれます。								

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	雨水管渠整備延長	m	5,121(419)	5,233(112)	5,871(638)	(目標) 6,461(590.0) (実績) 6,485(614.0)	6,668(183.0) 29年度 296,768(100.0)	
指標の定義・説明		管渠整備延長(一年間の管渠整備延長)						
成果	面積/全体整備率	ha/%	0.1/33.9	0.7/33.9	2.3/33.9	(目標) 2.42/34.0 (実績) 2.42/34.0	1.66/34.0 29年度 1.0/34.0	
指標の定義・説明		面積・全体整備率						
成果	雨水ポンプ排出量	m <sup>3</sup> /s	—	—	—	(目標) — (実績) —	— 29年度 0.75	
指標の定義・説明		一年間に設置した雨水ポンプ総排水量						
成果	雨水調整池貯留量	m <sup>3</sup>	2,750.0	0.0	800.0	(目標) 0.0 (実績) 0.0	1,633.0 年度	
指標の定義・説明		一年間に整備した総貯留量						
指標に基づく評価		財政の硬直化が進む中において、今後必要とされる対策施設は増加していることから、さらに効率的な整備を図っていく必要があります。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
近年、異常気象によるゲリラ豪雨が頻繁に発生し、さらに都市化による田・畑等が造成されることにより、雨水施設整備の必要性が高まっています。また、設置用地が少なく、地下埋設物の移設等が必要になり、工事費が増大しています。しかし、財政的には、非常にきびしい状況にあります。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(H26年度末)雨水整備率 川越市34.0% (高崎市19.1%、横須賀市58.7%、八王子市28.8%、柏市20.4%、船橋市25.7%)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
近年の都市型集中豪雨等の影響により浸水被害が多発する傾向にありますが、そのような状況の中でも、事業を行い浸水被害を解消し、市民に対する行政サービスを行っております。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
新河岸駅周辺整備事業関連の道路拡幅計画に併せ、雨水管渠等の整備を進めてまいります。また、既成市街地の浸水対策として、貯留施設の設置を行って、浸水被害の軽減を図ってまいります。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	汚水管渠改良事業					継続					
コード	26	-	78	-	03	-	00	予算事業名	汚水管渠改良事業		
担当部署	事業推進部	下水道整備課		汚水整備担当		予算事業コード	会計 02	款 04	項 10	目 20	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	3章	都市基盤・生活基盤		実施計画事業名	下水道施設維持・管理事業		
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり		個別計画等の名称	実施計画		
施策	3	公共下水道等の整備		当事業に関連する事務事業	事業認可策定		
細施策	3	公共下水道施設の維持管理					
事業実施の根拠となる法令・条例等	下水道法、下水道法施行令						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故の発生や機能停止を未然に防止するため、適正な維持管理を行う。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	老朽化した下水道施設の改築や更新等をライフサイクルコストの最小化や予算の最適化を踏まえ、実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	270,467	444,670	240,682	291,196	471,592	他工事関連により、H26年度工事の発注をH27年度に先送りしたこと及び圧送管の腐食が著しく、早急に布設替えをする必要が生じ、新規工事として発注するため。
人件費	B	8,510	13,940	14,500	23,118	23,118	
総コスト(C=A+B)		278,977	458,610	255,182	314,314	494,710	
正規職員(1年間の従事人数)		1.15人	1.90人	2.05人	3.15人	3.15人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	20,220	49,740	25,500	
その他特定財源	E	161,100	0	0	88,963	234,460	
市の財政負担(=C-D-E)		117,877	1	234,962	175,611	234,750	
※臨時職員の給与も人件費に含まれます。							

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	工事総延長	m	31,297(4,718)	37,266(5,969)	38,998(1,732)	(目標) 41,698(2,700) (実績) 42,072(3,074)	45,610(3,538)	29年度 51,810
	指標の定義・説明		工事総延長(一年間の総工事)					
活動	工事件数	件	8	11	8	(目標) 7 (実績) 12	13	年度
	指標の定義・説明		一年間の総工事件数					
					(目標) (実績)		年度	
指標の定義・説明								
指標に基づく評価		古くは大正15年から下水道事業に着手してきたため、耐用年数(50年)を超える管路施設も増加していることから、市民生活環境及び公共用水域を保全するため、今後さらに改築・更新を行う必要があります。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題			
管路施設の老朽化が進む中、適正な維持管理を進めるために計画的かつ効率的な維持管理体制が必要である。				

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
人口、面積、下水道の普及率に違いがあるが、同じ課題に継続的に取り組んでいる状況である。	

(3) これまでの見直しや改善等の経過	
下水道施設の適正な維持管理を行うことで、機能確保と経費削減を図ります。	

今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
長寿命化事業については、今後とも交付金制度も活用しながら、緊急度の高い管路から順次実施し、不明水対策事業では、侵入水が多いためと考えられる新河岸北第6処理区分から実施しています。また、下水道管布設替事業として、民間開発により移管され、老朽化だけでなく、勾配不適合等の改築によらなければその機能回復が図られないものを継続的に実施しています。						



平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	雨水対策施設設置補助事業					継続						
コード	26	-	79	-	01	-	00	予算事業名	雨水施設維持事業			
担当部署	事業推進部		下水道維持課		排水担当		予算事業コード	会計 02	款 02	項 20	目 30	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり		個別計画等の名称	川越市環境基本計画		
施策	1	治水事業の推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	3	雨水の有効利用の促進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市雨水対策施設設置補助金交付要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内に住所を有し、雨水対策施設を設置する者。(ただし、仮設の建築物及び営利を目的とする事業の利用に供される建築物に雨水対策施設を設置する者は除く。)雨水対策施設の設置に対する補助をすることで、雨水の一時的な流出を抑制するとともに、雨水の有効利用を促進する。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	住宅の屋根に降った雨をといを使って雨水対策施設(浸透ます、小型貯留槽)まで導いて処理した場合に、その費用の一部に補助金を交付するもの。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	769	950	798	798	798	
人件費	B	740	734	707	734	734	
総コスト(C=A+B)		1,509	1,684	1,505	1,532	1,532	
正規職員(1年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		1,509	1,684	1,505	1,532	1,532	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	申請件数	30	22	24	(目標) 30 (実績) 20	30	年度
指標の定義・説明		雨水対策施設設置補助金申請件数					
成果	浸透ます設置数	23	16	16	(目標) 21 (実績) 17	21	年度
指標の定義・説明		浸透ます補助基数					
成果	小型貯留槽設置数	27	20	28	(目標) 21 (実績) 17	21	年度
指標の定義・説明		小型貯留槽補助基数					
成果	補助金交付金	739	512	670	(目標) 798 (実績) 531	798	年度
指標の定義・説明		補助金交付額					
指標に基づく評価		浸透ます、小型貯留槽とも設置基数は、概ね順調に推移しており、一定の効果を上げているものと考えられる。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
申請受付は先着順であり、補助金額が予算額に達した時点で受付が終了となる。そのため、そのため、設置時期によっては補助金が受けられない場合があり、公平性の観点から課題が残る。	

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)
狭山市、入間市、川口市、越谷市、戸田市などで同様の事業を実施している。

(3) これまでの見直しや改善等の経過
平成26年度は、指標に新たな目標を記入する欄を作り、目標に対する達成度を図れるように評価シートの改善を行った。

今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
雨水の一時的な流出の抑制及び有効利用を図ることは、集中豪雨による浸水被害の軽減や災害時の観点からも重要性を増しています。このことから、今後も継続する必要があると思われます。また、設置数が順調に推移していることから、浸透ますと小型貯留槽の設置数の目標設置数を随時見直す必要があります。(平成23年度に、目標値を600基から850基に見直しを行った。)						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	浄水場整備事業						継続				
コード	26	-	80	-	01	-	00	予算事業名	浄水場整備事業		
担当部署	事業推進部		水道施設課		計画担当		予算事業コード	会計 01	款 04	項 10	目 17

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	浄水場整備事業		
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり		個別計画等の名称	浄水場整備計画		
施策	2	水道水の安定供給		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	施設・設備の改修及び更新					
事業実施の根拠となる法令・条例等	水道法第2条						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	全ての市民に安全な水道水を安定供給するとともに、限りある水資源を有効利用するため、老朽化した施設を更新し、機能の回復並びに維持管理の強化を図る。						
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	水運用計画の中で各施設の役割及び能力を定めた上、緊急性の高い事業から優先して実施する。						

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	560,029	768,514	447,335	240,112	125,939	27年度の事業費が昨年度に比較して減った理由は、他事業との事業費の平準化を図ったため。
人件費	B	33,004	31,769	39,326	18,348	15,045	
総コスト(C=A+B)		593,033	800,283	486,661	258,460	140,984	
正規職員(1年間の従事人数)		4.46人	4.33人	5.56人	2.50人	2.05人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		593,033	800,283	486,661	258,460	140,984	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	更新工事の進捗率	%	49.8	81.3	100.0	(目標) 15.9 (実績) 22.6	24.2 年度 100.0	
	指標の定義・説明	H25年度までは、第2次浄水場整備事業費(H21~H25の5箇年事業)の年度毎決算額対比。H26は、第3次浄水場整備事業費(H26~H30の5箇年事業)の年度毎決算額対比。						
活動	設計及び監理	件	1	1	0	(目標) 1 (実績) 1	3 年度	
	指標の定義・説明	発注した設計委託の件数						
活動	整備工事	件	6	7	5	(目標) 2 (実績) 2	2 年度	
	指標の定義・説明	発注した工事の件数						
指標に基づく評価		成果指標の目標達成状況は良好である。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
水需要が低迷し、将来的にも需要増は見込めない状況を考慮した、適正規模・経済性を図る必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
浄水施設の耐震化(L2対応)について、埼玉県内の各事業体の耐震化率の平均値は26.9%に対して本市は0%である。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
第3次浄水場整備事業費として平成26年度から平成30年度までの5箇年の事業計画である。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	配給水管漏水調査						継続				
コード	26	-	80	-	02	-	00	予算事業名	漏水防止事業		
担当部署	事業推進部	水道施設課			計画担当		予算事業コード	会計 01	款 02	項 10	目 20

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	漏水防止事業		
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり		個別計画等の名称	なし		
施策	2	水道水の安定供給		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	施設・設備の改修及び更新					
事業実施の根拠となる法令・条例等	水道法第2条						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	漏水を早期に発見し修繕することにより有収率の向上を図ると共に、水資源の有効活用を図るため、計画的な漏水調査を行う。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	漏水調査は、市内全域を2年で一巡するよう調査地区を設定し、水道本管から各戸のメーターまでの給水装置について、戸別音聴調査を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	27,647	33,788	25,913	35,809	30,863	
人件費	B	7,030	6,970	6,719	9,908	7,339	
総コスト(C=A+B)		34,677	40,758	32,632	45,717	38,202	
正規職員(1年間の従事人数)		0.95人	0.95人	0.95人	1.35人	1.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		34,677	40,758	32,632	45,717	38,202	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	漏水発見	箇所	283	441	259	(目標) (実績) 391	368 年度
	指標の定義・説明		漏水調査によって年間に発見された漏水件数				
成果	漏水発見率	%	0.5	0.6	0.4	(目標) (実績) 0.5	0.6 年度
	指標の定義・説明		年間漏水調査発見率				
活動	漏水調査戸数	戸	63,000	71,100	63,500	(目標) (実績) 71,100	61,300 年度
	指標の定義・説明		年間漏水調査戸数				
指標に基づく評価		漏水調査による漏水の発見は、有収率向上の一端を担っており、継続的な活動が必要である。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
現在の漏水調査結果より、さらに効果的な調査方法を検討していく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
他市においても、同様な漏水調査業務を行っている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
H26年度とH27年度の2年で市内全域の漏水調査をおこなった。2年間の調査結果データからは優先順位等を設定するのは難しく、従来通りに2か年で市内を一巡する方法で進めていく。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続



平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	重要施設配水管の耐震化						新規					
コード	26	-	80	-	03	-	00	予算事業名	配水管更新事業			
担当部署	事業推進部		水道施設課		計画担当		予算事業コード	会計 01	款 04	項 10	目 30	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)			実施計画事業名	なし		
方向性(節)			個別計画等の名称	なし		
施策			当事業に関連する事務事業	なし		
細施策						
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	災害時における「給水及び水道水の確保」を図るため、配水管の耐震化を推進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	地域防災計画に位置付けられた拠点医療施設、応急給水拠点となる避難所、災害時活動拠点施設等への配水管を強化するため重要施設配水管の耐震化を図る。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	297,778	515,035	495,363	623,196	726,037	
人件費	B	16,650	16,508	15,914	16,513	16,513	
総コスト(C=A+B)		314,428	531,543	511,277	639,709	742,550	
正規職員(1年間の従事人数)		2.25人	2.25人	2.25人	2.25人	2.25人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		314,428	531,543	511,277	639,709	742,550	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	耐震化率	%	6.5	8.0	9.6	(目標) 11.1 (実績) 15.4	16.9 年度 100.0
	指標の定義・説明	重要施設配水管(市選定:258,157m)総延長に対するの耐震管割合					
成果	耐震管の更新延長	m	2,283	3,799	3,660	(目標) 5,000 (実績) 3,756	5,000 年度 258,157
	指標の定義・説明	重要施設配水管の耐震管延長					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	重要施設配水管の耐震は、年間5kmを目標とする。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
災害時における水道水の安定供給を確保するため、重要施設配水管の耐震化を推進する。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
基幹管路(導送配水本管)の県内の耐震化の平均24.1%に対し本市は14.5%(H25末数値)である。 ※重要施設配水管は、各事業体が選定しているため県内の平均値が出ていない						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続